

2012 年版

不公正貿易報告書

WTO 協定及び経済連携協定・投資協定から見た
主要国の貿易政策

経済産業省通商政策局編

産業構造審議会通商政策部会
不公正貿易政策・措置調査小委員会委員名簿

委員長	石 黒 一 憲	東京大学大学院法学政治学研究科教授
副委員長	浦 田 秀次郎	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授
委員	石 川 城 太	一橋大学大学院経済学研究科教授
	伊集院 秀 樹	東レ株式会社産業政策・調査グループ部長
	射手矢 好 雄	森・濱田松本法律事務所パートナー弁護士
	猪 本 有 紀	丸紅株式会社経済研究所チーフ・アナリスト
	上 條 水 美	豊田通商株式会社渉外広報部グループリーダー
	亀 井 正 博	富士通株式会社知的財産権本部長
	川 合 弘 造	西村あさひ法律事務所パートナー弁護士
	古 城 佳 子	東京大学大学院総合文化研究科教授
	小 寺 彰	東京大学大学院総合文化研究科教授
	坂 元 尚 文	本田技研工業株式会社渉外部主幹
	佐久間 総一郎	新日本製鐵株式会社常務執行役員
	須 網 隆 夫	早稲田大学大学院法務研究科教授
	末 啓一郎	ブレークモア法律事務所パートナー弁護士
	鈴 木 將 文	名古屋大学大学院法学研究科教授
	庄 野 文 章	(社)日本化学工業協会常務理事
	長 島 忠 之	日本貿易振興機構海外調査部長
	長 野 二 朗	キヤノン株式会社貿易法務部担当部長
	野 坂 雅 一	読売新聞東京本社論説副委員長
	本 間 正 義	東京大学大学院農学生命科学研究科教授
	松 本 健	(財)国際貿易投資研究所公正貿易センター客員研究員

目 次

略語・頭字語	ix
序論 本報告書について	1

第Ⅰ部 各国・地域別政策・措置

第1章 中国	13
第2章 ASEAN諸国	77
[1] アジア諸国全般	79
[2] ASEAN各国	81
1. タイ	81
2. インドネシア	85
3. マレーシア	92
4. フィリピン	101
5. ベトナム	103
第3章 米国	107
第4章 EU	159
第5章 韓国	175
第6章 豪州	177
第7章 台湾	179
第8章 香港	183
第9章 カナダ	185
第10章 ブラジル	187
第11章 インド	189
第12章 ロシア	203
＜参考＞その他	207

第Ⅱ部 WTO協定と主要ケース

総 論 WTO協定の概要	213
第1章 最恵国待遇	221
第2章 内国民待遇	229
第3章 数量制限	235
《参考》輸出規制	243
第4章 関税	271
第5章 アンチ・ダンピング措置	281
第6章 補助金・相殺措置	299
第7章 セーフガード	331
第8章 貿易関連投資措置	351

第9章 原産地規則	361
第10章 基準・認証制度	367
第11章 サービス貿易	379
第12章 知的財産	405
第13章 政府調達	413
第14章 一方的措置	423
《参考》競争法の過度な域外適用について	433
第15章 地域統合	453
第16章 WTOの紛争解決手続	469
補論 貿易と環境―気候変動対策に係る国境措置の概要とWTOルール整合性―	487

第Ⅲ部 経済連携協定・投資協定

総論 経済連携に向けた規律の策定	505
1. 本報告書における経済連携協定の位置づけ	505
2. 世界における経済連携の動向（2012年2月現在）	506
3. 我が国における取組	521
第1章 物品貿易の諸論点	535
＜関税＞	535
＜原産地規則＞	537
＜AD、相殺措置＞	543
＜セーフガード＞	547
＜基準・認証制度＞	552
第2章 サービス貿易	555
第3章 人の移動	585
第4章 知的財産	601
第5章 投資	623
《参考1》投資協定仲裁に係る主要ケース	653
《参考2》産業分野ごとの主要紛争ケース	689
第6章 競争、政府調達、貿易円滑化	697
第7章 エネルギー、環境、電子商取引	711
第8章 国家間における紛争解決、ビジネス環境整備	761

資料編

第1章 ドーハ開発アジェンダの動向	791
第2章 WTO加盟交渉の現状	833
第3章 紛争案件一覧（WTO発足後の紛争案件）	843

コラム 目次

☆は新規特集コラム

第Ⅰ部

第1章 中国	
知的財産に関してこれまでに整備された主な法令	67
中国のWTO加盟	73
☆中国のWTO加盟10年－WTO紛争解決手続と中国の対応－	75
第2章 ASEAN諸国	
ベトナムのWTO加盟	104
第3章 米国	
☆ゼロイングー米国が商務省規則改正に至った背景	119
第4章 EU	
日本製テレビカメラシステムに対するAD措置の撤廃について	167
「視聴覚メディア・サービス指令」概要	172

第Ⅱ部

第3章《参考》輸出規制	
安全保障貿易管理	244
各国の食料輸出規制	245
国際商品協定	253
輸出制限措置と有限天然資源保全の関係	254
中国のレアアース政策	256
第4章 関税	
ITA（情報技術協定）の概要	278
第6章 補助金・相殺措置	
☆公正な競争の実現に向けた国有企業に関するルール	322
第7章 セーフガード	
繊維貿易の規制をめぐる動向について	337
鉄鋼セーフガードが廃止されるに至った経緯に関する考察	348
第8章 貿易関連投資措置	
WTOにおける投資ルール策定の動き	356
☆ローカル・コンテンツ要求の具体的事例	357
第11章 サービス貿易	
GATSと音響・映像サービス	395
GATSと「人の移動」	397
電子商取引の議論と主要論点	399

第12章 知的財産	
米国の知的財産保護制度	412
第14章 一方的措置	
EUの類似措置	430
第14章《参考》競争法の過度な域外適用について	
競争法の恣意的・差別的な適用に対する規律	449

第Ⅲ部

総論 経済連携に向けた規律の策定	
TPPにおける分野横断的ルール・メイキングの試み	520
日本とASEAN各国とのバイ協定と日アセアンEPAとの関係	531
第1章 物品貿易の諸論点	
NAFTAの原産地規則	542
第2章 サービス貿易	
流通約束	582
ASEANサービス枠組み協定（AFAS）	584
第3章 人の移動	
GATSに通報されている相互承認	598
第4章 知的財産	
諸外国の動向	610
知的財産権関連の国際条約	612
偽造品の取引の防止に関する協定（ACTA）の経緯と意義	622
第5章 投資	
☆海外投資収益の還流と新興国等における課税問題	626
投資協定仲裁の活用について	639
投資協定仲裁以外の問題解決の手段について	639
EUの投資協定に関する取組み	640
第7章 エネルギー、環境、電子商取引	
OECDの構想	714
FTA/EPAにおける労働関連規定	719
「韓EU文化協力議定書」と「米欧情報通信技術サービス通商原則」	758
第8章 国家間における紛争解決、ビジネス環境整備	
日本と各国との定期的な会合	781

参考資料

☆東日本大震災後の輸出と日本政府の対応	911
いわゆる保護主義的措置を巡る動向について	914